浜田市の財務書類

対象年度：令和６年度

令和８年３月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田

～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を通知し、あわせて示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

－ 目 次 －

Ⅰ 財務書類について
1 統一的な基準の特徴……1
2 対象とする会計の範囲……1
3 作成基準日……2
4 財務書類４表の種類
(1) 貸借対照表……2
(2) 行政コスト計算書……2
(3) 純資産変動計算書……2
(4) 資金収支計算書……3
5 財務書類４表の相互関係……3
Ⅱ 一般会計等財務書類
1 ２期比較貸借対照表……4
2 行政コスト計算書……5
3 純資産変動計算書……6
4 資金収支計算書……7
5 注記……8
Ⅲ 分析
1 主な分析指標……12
2 住民一人あたりの財務書類４表……15
3 他自治体との比較……16
Ⅳ 全体財務書類
1 全体貸借対照表……25
2 全体行政コスト計算書……26
3 全体純資産変動計算書……27
4 全体資金収支計算書……28
Ⅴ 連結財務書類
1 連結貸借対照表……29
2 連結行政コスト計算書……30
3 連結純資産変動計算書……31
4 連結資金収支計算書……32
Ⅵ 連単倍率表
1 連単倍率表……33
参考 各表項目解説

Ⅰ　財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

財務書類は、「一般会計等（一般会計）」、特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成しており、具体的には下表のとおりです。

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th colspan="2">対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一般会計等</td><td rowspan="10">全体会計</td><td rowspan="13">連結会計</td><td colspan="2">一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業会計</td><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公営企業会計（法適）</td><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計（法非適）</td><td>駐車場事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">一部事務組合・広域連合※</td><td>島根県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>島根県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>浜田地区広域行政組合</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地方公社・第三セクター等※</td><td>浜田市土地開発公社</td></tr>
<tr><td></td><td>（公財）浜田市教育文化振興事業団</td></tr>
</table>

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日としました。出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）;「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

① 資産　：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債　：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）;「フロー情報」

1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

① 人件費　：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など

④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）;「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

① 財源：　税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement ）;「現金収支情報」

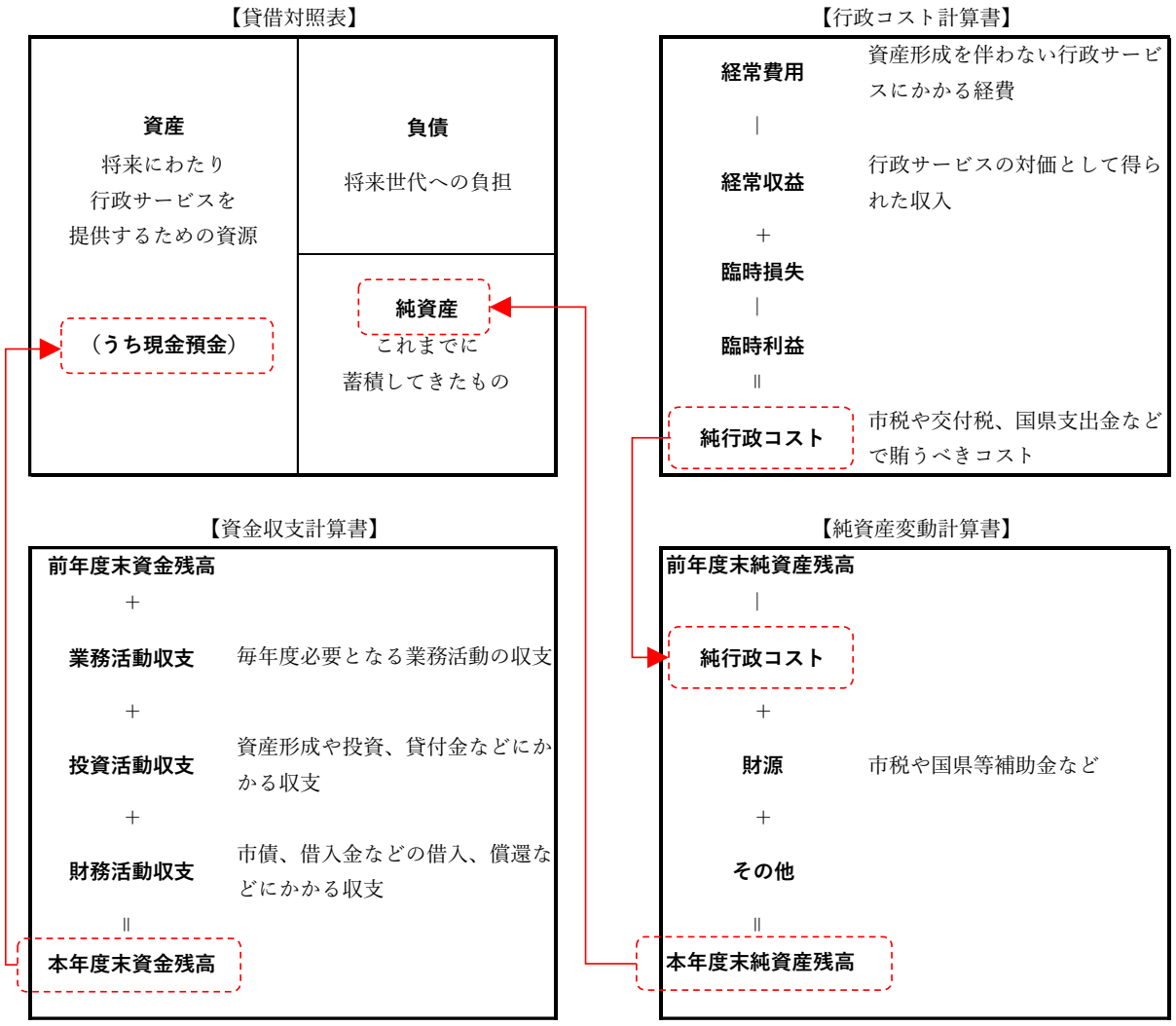
1 年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

令和５年度及び令和６年度の貸借対照表は、次のとおりです。

（単位：千円）

借方 科目	金額 6年度	金額 5年度	増減	貸方 科目	金額 6年度	金額 5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	221,020,930	227,989,090	△ 6,968,161	固定負債	38,244,058	39,385,331	△ 1,141,272
有形固定資産	207,038,872	214,087,289	△ 7,048,419	地方債	34,074,605	35,215,603	△ 1,140,998
事業用資産	54,279,210	55,008,680	△ 729,472	長期未払金	0	0	0
土地	24,938,742	24,734,375	204,367	退職手当引当金	4,087,640	4,169,728	△ 82,088
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	76,001,848	75,774,798	227,050	その他	81,814	0	81,814
建物減価償却累計額	△ 49,234,934	△ 47,603,539	△ 1,631,395	流動負債	5,984,993	6,328,649	△ 343,656
工作物	5,380,395	4,913,958	466,437	１年内償還予定地方債	5,063,416	5,574,328	△ 510,912
工作物減価償却累計額	△ 3,593,707	△ 3,431,884	△ 161,823	未払金	0	0	0
船舶	4,238	4,238	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 3,801	△ 3,363	△ 438	前受金	26,000	0	26,000
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	506,966	470,744	36,222
航空機	0	0	0	預り金	361,740	283,577	78,163
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	26,871	0	26,871
その他	5,614	5,614	0	負債合計	44,229,051	45,713,980	△ 1,484,928
その他減価償却累計額	△ 752	△ 376	△ 376	【純資産の部】			
建設仮勘定	168,758	2,052	166,706	固定資産等形成分	228,851,554	236,198,627	△ 7,347,074
インフラ資産	141,604,373	147,977,304	△ 6,372,931	余剰分（不足分）	△ 42,835,062	△ 44,394,722	1,559,660
土地	2,814,978	2,792,621	22,357				
建物	774,091	775,261	△ 1,170				
建物減価償却累計額	△ 602,529	△ 587,397	△ 15,132				
工作物	383,571,566	381,754,678	1,816,888				
工作物減価償却累計額	△ 245,158,308	△ 237,607,337	△ 7,550,971				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	204,575	849,478	△ 644,903				
物品	15,128,452	14,949,604	178,848				
物品減価償却累計額	△ 3,973,163	△ 3,848,299	△ 124,864				
無形固定資産	98,871	46,545	52,326				
ソフトウェア	56,980	0	56,980				
その他	41,891	46,545	△ 4,654				
投資その他の資産	13,883,187	13,855,256	27,932				
投資及び出資金	3,619,468	3,722,324	△ 102,857				
有価証券	136,454	140,969	△ 4,515				
出資金	540,680	639,022	△ 98,342				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	△ 37,984	0	△ 37,984				
長期延滞債権	209,731	220,270	△ 10,539				
長期貸付金	379,388	420,560	△ 41,172				
基金	9,723,624	9,518,585	205,040				
減債基金	1,306,362	1,237,086	69,276				
その他	8,417,263	8,281,499	135,764				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 11,040	△ 26,484	15,444				
流動資産	9,224,613	9,528,795	△ 304,181				
現金預金	1,356,317	1,288,054	68,263				
未収金	40,967	36,143	4,824				
短期貸付金	43,541	27,828	15,713				
基金	7,787,082	8,181,709	△ 394,626				
財政調整基金	6,121,106	5,681,411	439,695				
減債基金	1,665,976	2,500,297	△ 834,321				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,294	△ 4,939	1,645	純資産合計	186,016,492	191,803,905	△ 5,787,414
資産合計	230,245,543	237,517,885	△ 7,272,342	負債及び純資産合計	230,245,543	237,517,885	△ 7,272,342

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

令和６年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	40,437,771
業務費用	23,313,512
人件費	6,182,502
職員給与費	4,475,572
賞与等引当金繰入額	506,966
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,199,964
物件費等	16,478,358
物件費	5,720,923
維持補修費	1,143,186
減価償却費	9,614,249
その他	0
その他の業務費用	652,653
支払利息	151,562
徴収不能引当金繰入額	3,268
その他	497,822
移転費用	17,124,259
補助金等	7,489,040
社会保障給付	7,789,878
他会計への繰出金	1,838,202
その他	7,139
経常収益	1,736,509
使用料及び手数料	397,811
その他	1,338,697
純経常行政コスト	38,701,262
臨時損失	320,223
災害復旧事業費	89,901
資産除売却損	93,995
投資損失引当金繰入額	37,984
損失補償等引当金繰入額	0
その他	98,343
臨時利益	3,388
資産売却益	3,388
その他	0
純行政コスト	39,018,097

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

令和６年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	191,803,905	236,198,627	△ 44,394,722
純行政コスト（△）	△ 39,018,097		△ 39,018,097
財源	33,101,305		33,101,305
税収等	24,728,984		24,728,984
国県等補助金	8,372,320		8,372,320
本年度差額	△ 5,916,792		△ 5,916,792
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,445,707	7,445,707
有形固定資産等の増加		2,518,391	△ 2,518,391
有形固定資産等の減少		△ 9,617,630	9,617,630
貸付金・基金等の増加		2,050,373	△ 2,050,373
貸付金・基金等の減少		△ 2,396,842	2,396,842
資産評価差額	△ 4,515	△ 4,515	
無償所管換等	103,147	103,147	
その他	30,746	1	30,745
本年度純資産変動額	△ 5,787,414	△ 7,347,073	1,559,660
本年度末純資産残高	186,016,492	228,851,554	△ 42,835,062

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

令和６年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,872,616
業務費用支出	13,748,358
人件費支出	6,146,280
物件費等支出	6,956,048
支払利息支出	151,562
その他の支出	494,467
移転費用支出	17,124,259
補助金等支出	7,489,040
社会保障給付支出	7,789,878
他会計への繰出支出	1,838,202
その他の支出	7,139
業務収入	34,077,599
税収等収入	24,712,905
国県等補助金収入	7,712,106
使用料及び手数料収入	397,991
その他の収入	1,254,598
臨時支出	89,901
災害復旧事業費支出	89,901
その他の支出	0
臨時収入	50,440
業務活動収支	3,165,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,397,439
公共施設等整備費支出	2,359,691
基金積立金支出	1,966,168
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,580
その他の支出	0
投資活動収入	2,893,078
国県等補助金収入	609,570
基金取崩収入	2,155,755
貸付金元金回収収入	97,039
資産売却収入	30,713
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,504,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,593,685
地方債償還支出	5,574,328
その他の支出	19,357
財務活動収入	3,922,622
地方債発行収入	3,922,418
その他の収入	204
財務活動収支	△ 1,671,062
本年度資金収支額	△ 9,901
前年度末資金残高	1,004,478
本年度末資金残高	994,577

前年度末歳計外現金残高	283,577
本年度歳計外現金増減額	78,163
本年度末歳計外現金残高	361,740
本年度末現金預金残高	1,356,317

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

１．重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2 年～20 年

② 無形固定資産・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年、商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

該当なし。

○重大な災害等の発生

該当なし。

３．追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率　9.5%（前年度 10.5%）

将来負担比率　　3.7%（前年度 6.3%）

（実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。）

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 803,025 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,863 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,198 百万円

将来負担額 53,043 百万円

充当可能基金額 15,257 百万円

特定財源見込額 858 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 36,301 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,623 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	41,948 百万円	40,944 百万円
		（前年度繰越金）1,004 百万円
支出（歳出）	40,954 百万円	40,954 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,165,522 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	609,570 千円
財務活動収入のその他の収入	204 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	2,101 千円
その他流動負債の増減額	△ 85 千円
減価償却費	△ 9,614,249 千円
賞与引当金増減額	△ 36,222 千円
退職手当引当金増減額	82,089 千円
徴収不能引当金増減額	9,272 千円
投資損失引当金増減額	△ 37,984 千円
有価証券等の強制評価減	△ 98,343 千円
資産除売却損益	1,332 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,916,792 千円

○一時借入金の限度額

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

230,245,543 千円／48,048 人＝4,792 千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、令和 7 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

230,245,543 千円／（40,943,739 千円＋1,004,478 千円）＝5.49 年

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

298,594,031 千円／465,737,751 千円＝64.11%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

186,016,492 千円／230,245,543 千円＝80.79%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

39,138,021 千円／195,883,583 千円＝19.98%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性（健全性）の指標「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

①住民一人当たり負債額（一般会計等）

負債額／住民基本台帳人口

44,229,051 千円／48,048 人＝921 千円

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(1)資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 5.20 倍の資産を保有していることがわかります。

②業務・投資活動収支（一般会計等）

業務活動収支－（支払利息支出）＋投資活動収支＋（基金積立支出－基金取崩収入）

3,165,522 千円－（△ 151,562 千円）＋△ 1,504,361 千円

＋（△189,587 千円）　＝1,623,136 千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（一般会計等）

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額）

（53,042,624 千円－15,256,955 千円）／

（3,165,522 千円＋46,040 千円＋0 千円）＝11.77 年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等）

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

38,701,262 千円／48,048 人＝805 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりい

くらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

6,182,502 千円／48,048 人＝129 千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

16,478,358 千円／48,048 人＝343 千円

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

17,124,259 千円／48,048 人＝356 千円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

38,701,262 千円／33,101,305 千円＝116.92%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

1,736,509 千円／40,437,771 千円＝4.29%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類４表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類４ 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
令和7年3月31日現在　住民基本台帳人口：48,048人

貸借対照表
（令和7年3月31日現在）

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1　固定資産	4,600千円	1　固定負債	796千円
①有形固定資産	4,309千円	①地方債	709千円
ⅰ事業用資産	2,229千円	②長期未払金	0千円
（減価償却累計額	△ 1,099千円）	③引当金	85千円
ⅱインフラ資産	8,062千円	④その他	2千円
（減価償却累計額	△ 5,115千円）	2　流動負債	125千円
ⅲ物品	315千円	①1年以内償還予定 地方債等	105千円
（減価償却累計額	△ 83千円）	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	2千円	③引当金	11千円
③投資その他資産	289千円	④その他	9千円
2　流動資産	192千円	**負債合計**	**921千円**
①現金預金	28千円	純資産の部	
②基金	162千円		
③その他	2千円	純資産合計	3,871千円
資産合計	**4,792千円**	**負債及び純資産合計**	**4,792千円**

行政コスト計算書
自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

	金額
1　経常費用　計	841千円
①　人件費	129千円
②　物件費等	343千円
③　その他業務費用	13千円
④　移転費用	356千円
補助金等	156千円
社会保障給付	162千円
他会計への繰出金	38千円
その他	0千円
2　経常収益　計	36千円
①　使用料及び手数料	8千円
②　その他	28千円
3　純経常行政コスト	805千円
4　臨時損失	7千円
5　臨時利益	0千円
純行政コスト	**812千円**

資金収支計算書
自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

	金額
1　業務活動収支	65千円
①業務支出	643千円
②業務収入	709千円
③臨時支出	2千円
④臨時収入	1千円
2　投資活動収支	△ 32千円
①投資活動支出	92千円
②投資活動収入	60千円
3　財務活動収支	△ 34千円
①財務活動支出	116千円
②財務活動収入	82千円
当期収支	△ 1千円
期首資金残高	21千円
期末資金残高	20千円
前年度末歳計外現金残高	6千円
本年度歳計外現金増減額	2千円
本年度末歳計外現金残高	8千円
本年度末現金預金残高	**28千円**

純資産変動計算書
自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

	金額
期首純資産残高	3,992千円
純行政コスト	**△ 812千円**
1　財源	689千円
税収等	515千円
国県等補助金	174千円
2　本年度差額	△ 123千円
3　資産評価差額	0千円
4　無償所管換等	2千円
5　その他	0千円
6　本年度純資産変動額	△ 121千円
7　本年度末純資産額	**3,871千円**

㈱ 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の令和５年度決算の数値です（浜田市は令和６年度決算の数値）。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(㎢)	歳入総額(千円)	県
浜田市	Ⅱ－３	48,048	690.68	41,948,217	島根県
石狩市	Ⅱ－３	57,645	722.42	38,904,000	北海道
南砺市	Ⅰ－2	46,949	668.64	38,337,000	富山県
三次市	Ⅱ－１	48,768	778.14	43,247,000	広島県
萩市	Ⅰ－１	42,709	698.31	31,302,000	山口県

※人口は、令和７年１月１日現在の住民基本台帳に基づいています。

1　資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

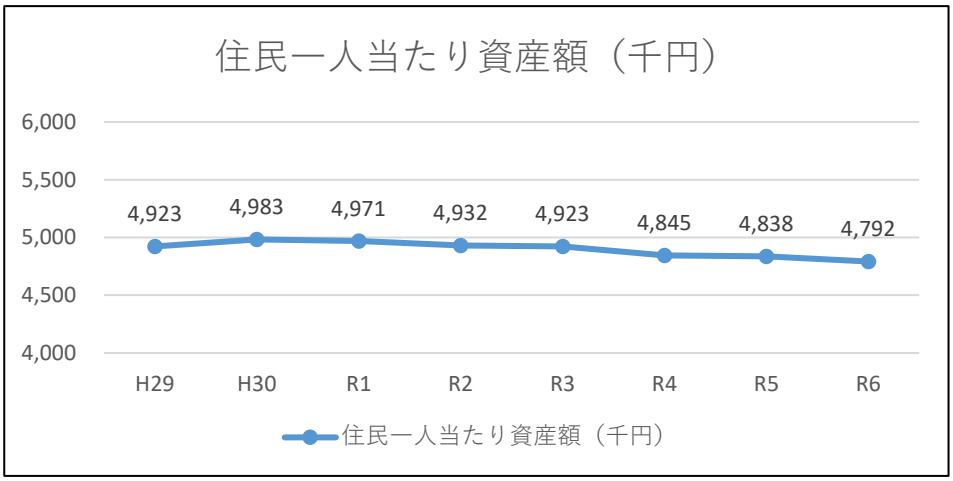
① 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = \boxed{4{,}792\text{千円/人}}$$

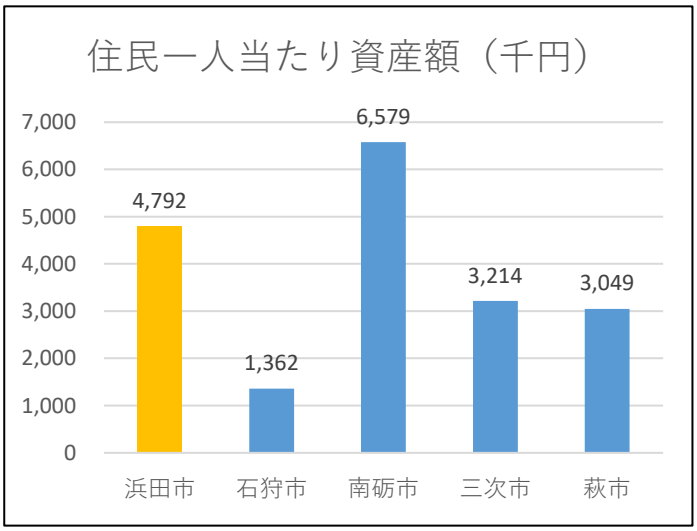
（指標説明）

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	資産合計（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり資産額（千円）
浜田市	230,245,543	48,048	4,792
石狩市	78,507,180	57,645	1,362
南砺市	308,864,270	46,949	6,579
三次市	156,755,030	48,768	3,214
萩市	130,217,270	42,709	3,049

（分析結果）

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較では南砺市に次いで大きくなっています。人口規模に大差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが要因と考えられます。

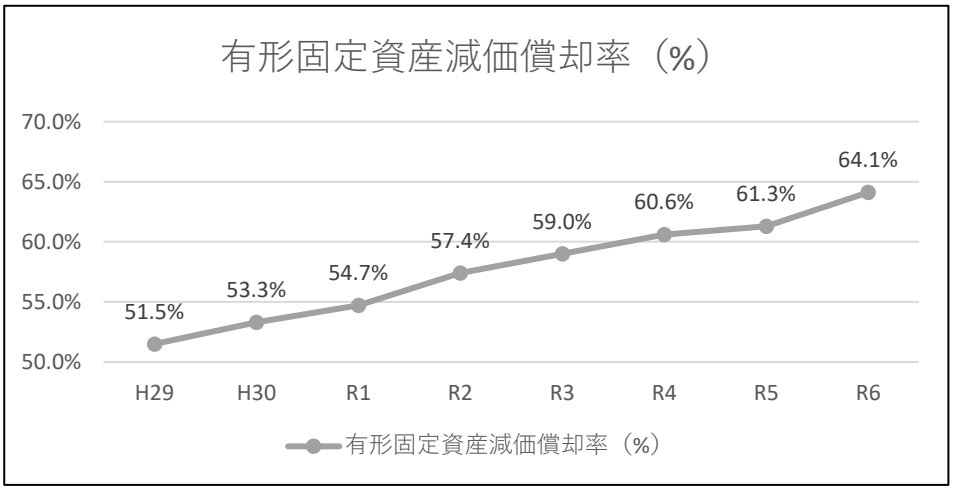
② 有形固定資産減価償却率

$$有形固定資産減価償却率 = \frac{（減価償却累計額）}{（償却資産の取得価額等）} = 64.1\%$$

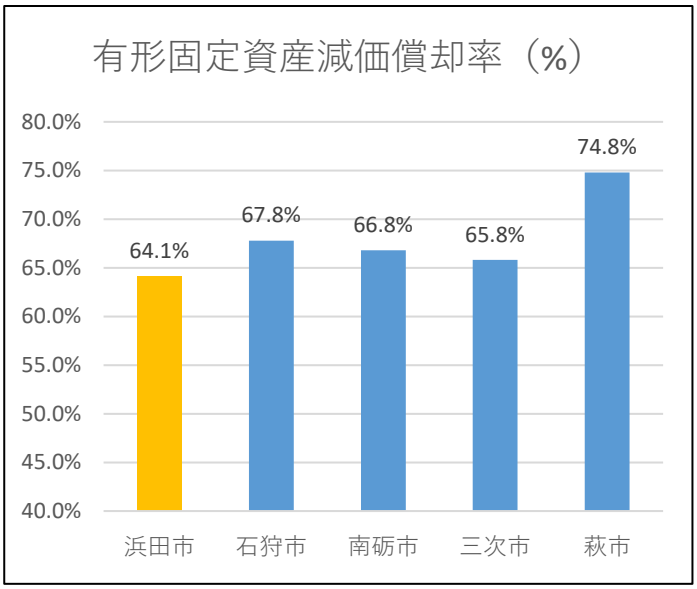
（指標説明）

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	償却資産合計（千円）	減価償却累計額（千円）	有形固定資産減価償却率(%)
浜田市	465,737,751	298,594,031	64.1%
石狩市	124,518,000	84,457,000	67.8%
南砺市	306,980,000	205,162,000	66.8%
三次市	239,828,000	157,710,000	65.8%
萩市	208,284,000	155,695,000	74.8%

（分析結果）

令和 6 年度において有形固定資産減価償却率は 64.1%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、主に道路等のインフラ工作物の経年による減価償却累計額の増加によるものと考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっており、新規資産の取得等が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

③ 歳入総額に対する資産比率

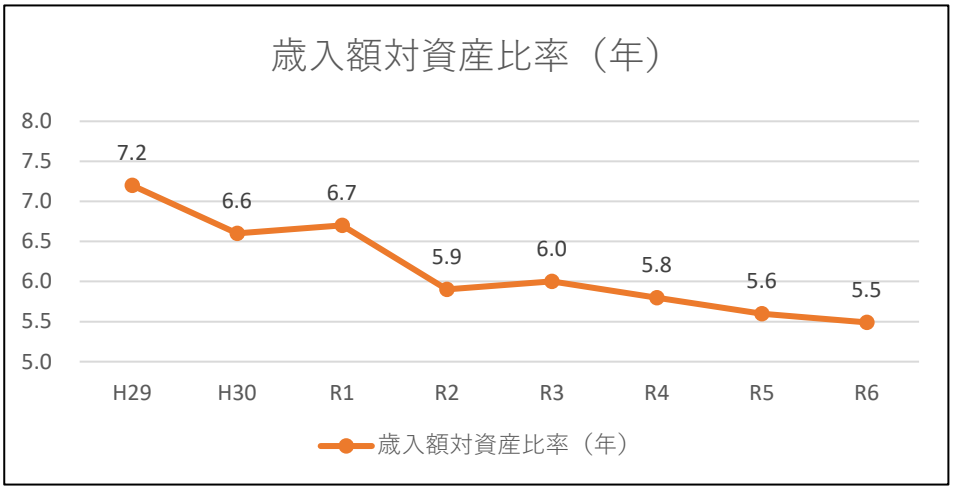
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{歳入総額})} = \boxed{5.5\text{年}}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

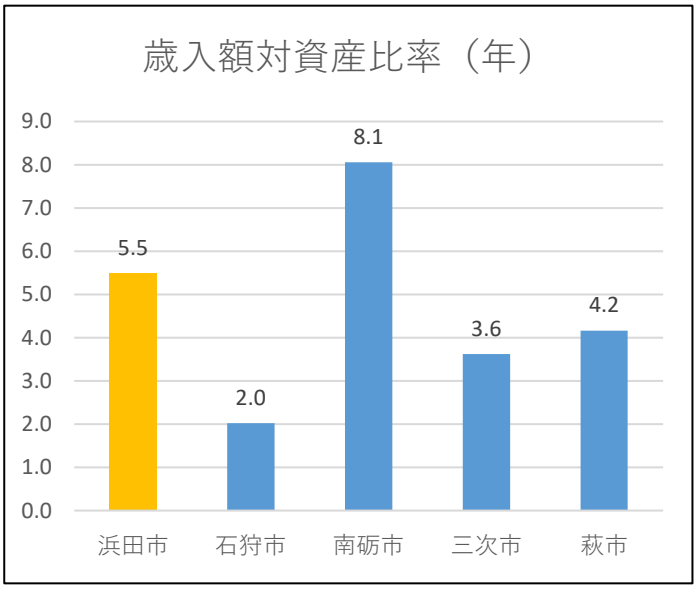
（指標説明）

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	資産合計（千円）	歳入総額（千円）	歳入額対資産比率(年)
浜田市	230,245,543	41,948,217	5.5
石狩市	78,507,000	38,904,000	2.0
南砺市	308,864,000	38,337,000	8.1
三次市	156,755,000	43,247,000	3.6
萩市	130,217,000	31,302,000	4.2

（分析結果）

歳入総額に対する資産比率は5.5年と算定され、昨年度と比較して同程度の水準にあります。一方、他市比較では南砺市に次いで高い水準となっており、歳入規模に対して施設が多く、今後人口減少に伴う税収の減少や施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の集約化等の資産のスリム化への取組が必要と考えられます。

２　持続可能性～財政に持続可能性があるか～

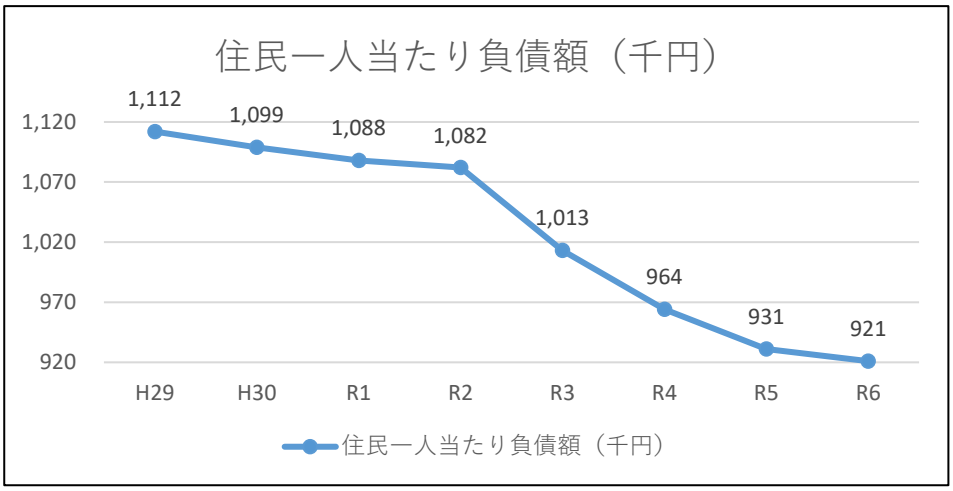
① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = \boxed{921\text{千円/人}}$$

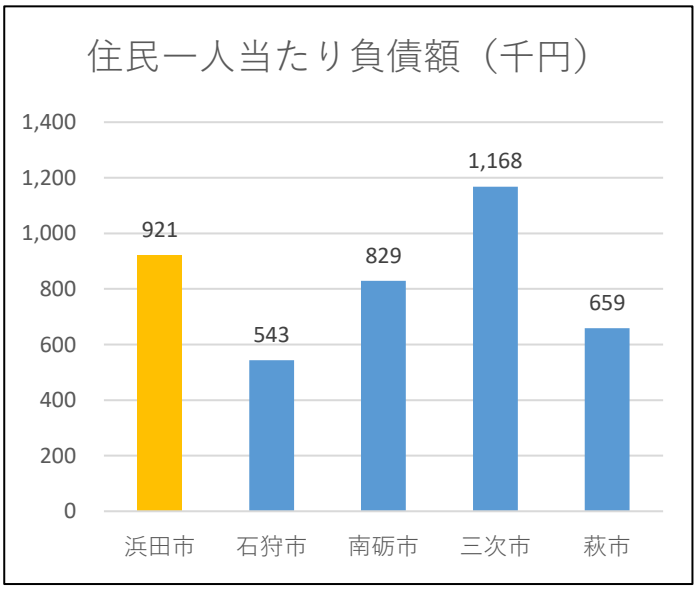
（指標説明）

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	負債合計（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり負債額(千円)
浜田市	44,229,051	48,048	921
石狩市	31,302,970	57,645	543
南砺市	38,942,090	46,949	829
三次市	56,977,790	48,768	1,168
萩市	28,141,610	42,709	659

（分析結果）

住民一人当たり負債額は 921 千円と算定され、経年比較では新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市比較では三次市に次いで高い水準となっており、原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 業務・投資活動収支

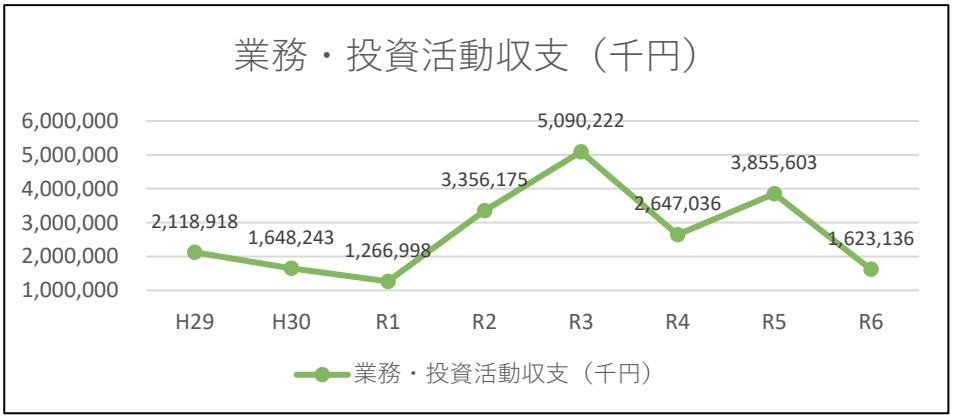
業務・投資活動収支 ＝ （業務活動収支）－（投資活動収支） ＝ 1,623,136千円

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

（指標説明）

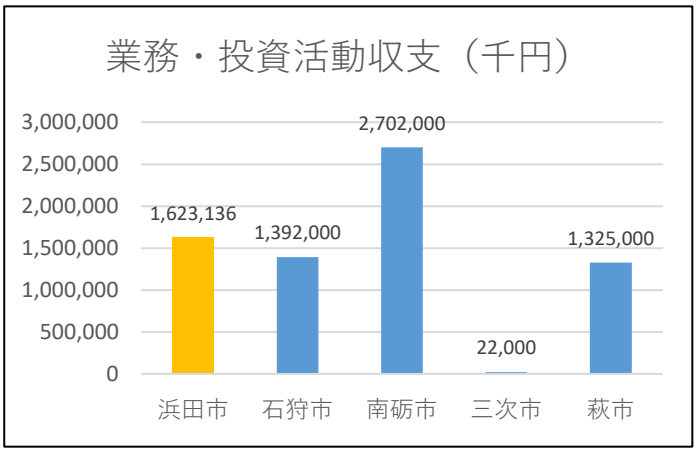
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

（経年比較）



※平成 30 年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

（他市比較）



自治体名	調整後 業務活動収支（千円）	調整後 投資活動収支（千円）	業務・投資活動収支(千円)
浜田市	3,317,084	-1,693,948	1,623,136
石狩市	3,012,000	-1,620,000	1,392,000
南砺市	4,709,000	-2,007,000	2,702,000
三次市	5,241,000	-5,219,000	22,000
萩市	3,469,000	-2,144,000	1,325,000

（分析結果）

業務・投資活動収支は 1,623 百万円となっており、昨年度との比較では、主に補助金等支出の増加 1,937 百万円及び公共施設等設備費支出の増加 919 百万円により、減少しています。なお、業務・投資活動収支の黒字部分は財務活動収支のうち、地方債の償還等に充てています。また、当該収支は継続して黒字であり、住民一人当たり負債額が減少傾向にあることから、債務返還の財源を確保できている状況とわかります。他市との比較においては安定しているといえますが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

３　世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

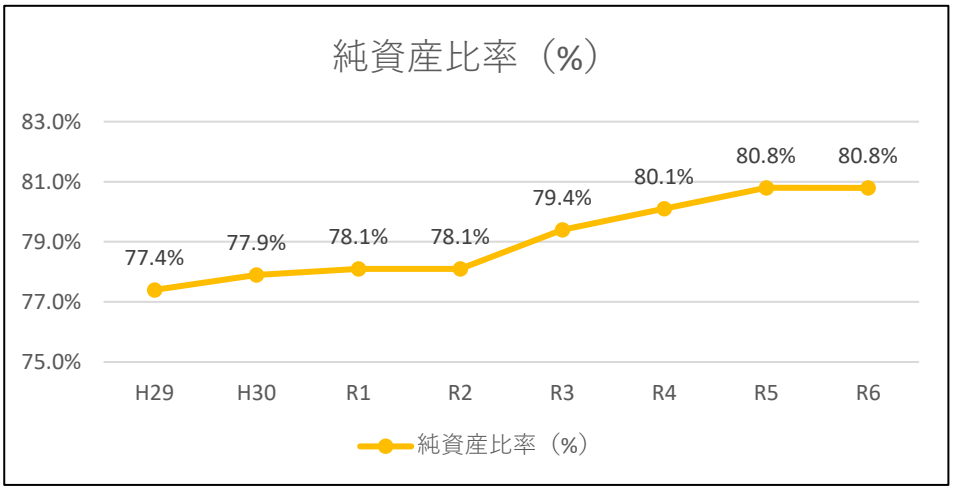
① 純資産比率

$$純資産比率 = \frac{（純資産合計）}{（資産合計）} = 80.8\%$$

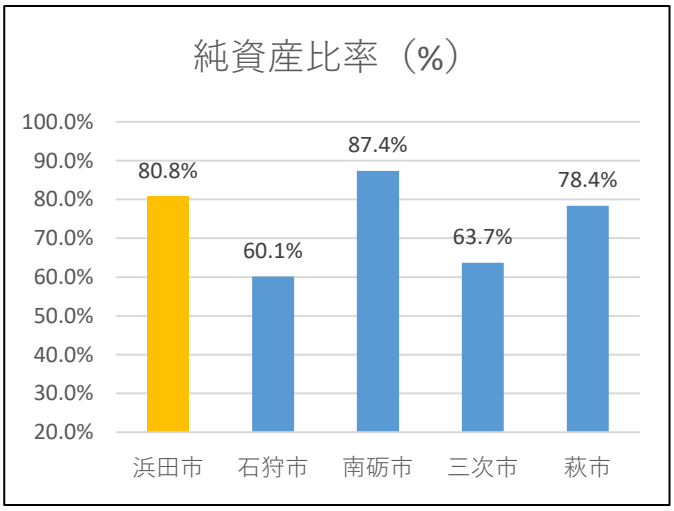
（指標説明）

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	純資産合計（千円）	資産合計（千円）	純資産比率（%）
浜田市	186,016,492	230,245,543	80.8%
石狩市	47,204,000	78,507,000	60.1%
南砺市	269,922,000	308,864,000	87.4%
三次市	99,777,000	156,755,000	63.7%
萩市	102,075,000	130,217,000	78.4%

（分析結果）

純資産比率は 80.8%となっており、経年比較では増加傾向にあります。これは近年新規発行を超える地方債の償還を行っている影響によるものであり、他市との比較においても同水準からやや高い水準となっています。現状は資産が負債を大きく上回っており、将来世代への負担は高まってはいない状況です。今後、人口減少や高齢化により税収等の減少などが見込まれる中で、施設の集約化等の資産のスリム化等を進め、将来世代の負担が過多とならないよう留意する必要があります。

４　効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

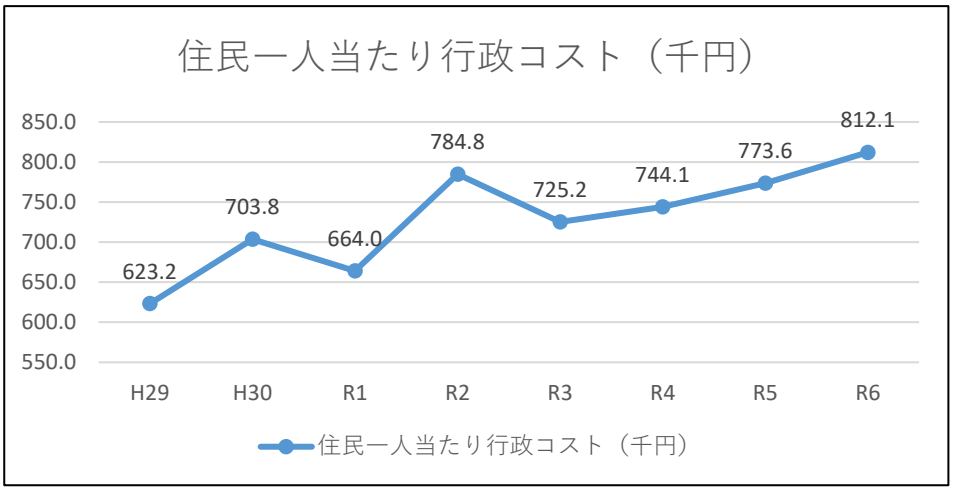
① 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 812\text{千円/人}$$

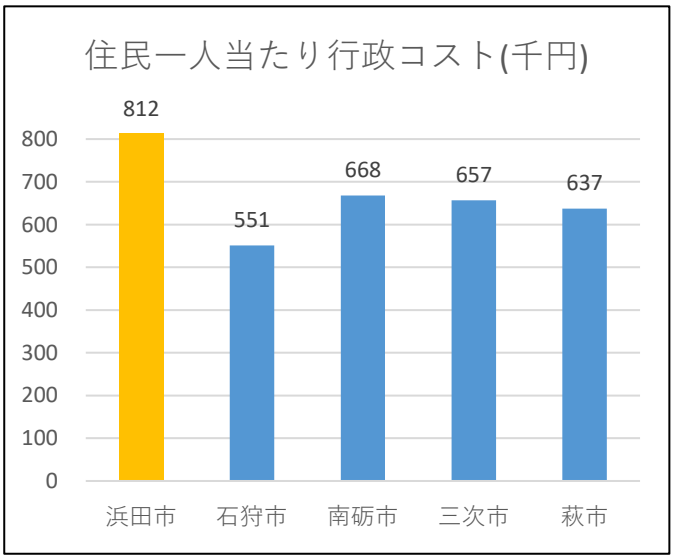
（指標説明）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	純行政コスト（千円）	住民基本台帳人口（人）	住民一人当たり行政コスト（千円）
浜田市	39,018,097	48,048	812
石狩市	31,766,580	57,645	551
南砺市	31,356,840	46,949	668
三次市	32,020,270	48,768	657
萩市	27,217,260	42,709	637

（分析結果）

住民一人当たり行政コストは 812 千円となっており、昨年度より増加しています。また令和 2 年度は一時的に高額となっていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用（補助金等）による影響です。また、他市比較では高い水準となっています。資産残高の水準が高く、減価償却費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、施設マネジメント等を通した継続的な経費削減が必要と考えられます。

５　自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

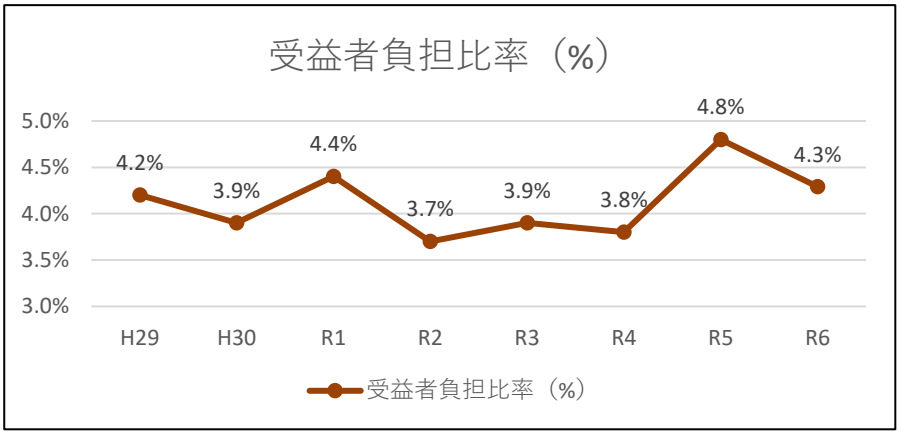
① 受益者負担比率

$$受益者負担比率 = \frac{(経常収益)}{(経常費用)} = 4.3\%$$

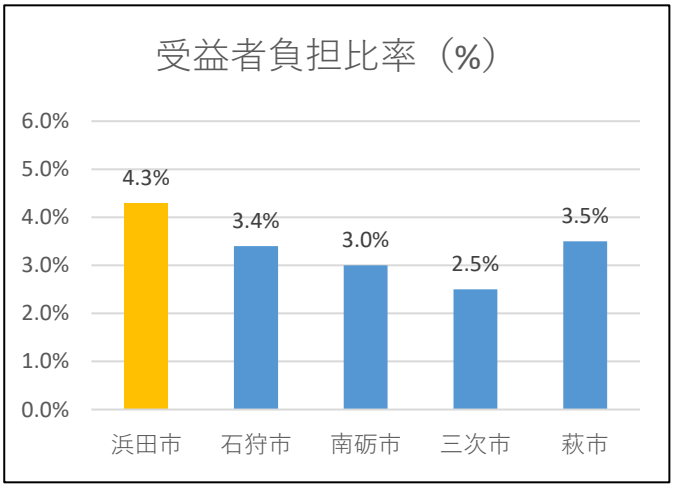
（指標説明）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

（経年比較）



（他市比較）



自治体名	経常収益（千円）	経常費用（千円）	受益者負担比率(%)
浜田市	1,736,509	40,437,771	4.3%
石狩市	1,109,000	32,880,000	3.4%
南砺市	942,000	31,839,000	3.0%
三次市	795,000	31,935,000	2.5%
萩市	985,000	28,105,000	3.5%

（分析結果）

受益者負担比率 4.3%となっており、昨年度より低い水準となっています。類団比較においては比較的高い水準にあるものの、利用料金制を採用する指定管理が多い場合、他事例が低くでている可能性がある点に留意が必要です。人口減少と高齢化により財政運営が厳しくなる中で、自主財源の確保は重要であり、市有地の活用による自己財源の確保等、収入増加を進める必要があります。また、具体的な検討を実施する際には、施設ごとの受益者負担率算定することが有用です。

Ⅳ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,816,722	固定負債	64,192,910
有形固定資産	242,648,141	地方債等	45,878,780
事業用資産	54,518,402	長期未払金	0
土地	25,001,812	退職手当引当金	4,538,308
立木竹	612,809	損失補償等引当金	0
建物	76,693,818	その他	13,775,822
建物減価償却累計額	△ 49,750,781	流動負債	7,657,776
工作物	5,395,296	１年内償還予定地方債等	6,426,467
工作物減価償却累計額	△ 3,608,609	未払金	203,541
船舶	4,238	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 3,801	前受金	26,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	552,021
航空機	0	預り金	361,740
航空機減価償却累計額	0	その他	88,006
その他	5,614	負債合計	71,850,686
その他減価償却累計額	△ 752	【純資産の部】	
建設仮勘定	168,758	固定資産等形成分	262,207,926
インフラ資産	174,299,350	余剰分（不足分）	△ 68,530,098
土地	3,850,572	他団体出資等分	0
建物	2,996,153		
建物減価償却累計額	△ 1,757,054		
工作物	437,185,132		
工作物減価償却累計額	△ 269,362,524		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,387,070		
物品	26,528,980		
物品減価償却累計額	△ 12,698,591		
無形固定資産	175,062		
ソフトウェア	57,952		
その他	117,109		
投資その他の資産	10,993,520		
投資及び出資金	677,134		
有価証券	136,454		
出資金	540,680		
その他	0		
投資損失引当金	△ 37,984		
長期延滞債権	268,674		
長期貸付金	379,388		
基金	9,723,624		
減債基金	1,306,362		
その他	8,417,263		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,317		
流動資産	11,711,792		
現金預金	2,956,202		
未収金	364,906		
短期貸付金	43,541		
基金	8,347,662		
財政調整基金	6,681,686		
減債基金	1,665,976		
棚卸資産	5,969		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,490	純資産合計	193,677,828
資産合計	265,528,514	負債及び純資産合計	265,528,514

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	47,978,524
業務費用	26,437,998
人件費	6,768,469
職員給与費	4,943,951
賞与等引当金繰入額	547,519
退職手当引当金繰入額	46,464
その他	1,230,535
物件費等	18,811,314
物件費	6,469,362
維持補修費	1,311,690
減価償却費	11,030,261
その他	0
その他の業務費用	858,216
支払利息	313,279
徴収不能引当金繰入額	3,337
その他	541,600
移転費用	21,540,526
補助金等	13,749,391
社会保障給付	7,789,878
他会計への繰出金	0
その他	1,257
経常収益	3,425,003
使用料及び手数料	1,799,532
その他	1,625,471
純経常行政コスト	44,553,522
臨時損失	364,950
災害復旧事業費	89,901
資産除売却損	131,981
投資損失引当金繰入額	37,984
損失補償等引当金繰入額	0
その他	105,085
臨時利益	3,388
資産売却益	3,388
その他	0
純行政コスト	44,915,084

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	196,793,450	264,507,613	△ 67,714,163
純行政コスト（△）	△ 44,915,084		△ 44,915,084
財源	39,085,814		39,085,814
税収等	25,912,018		25,912,018
国県等補助金	13,173,796		13,173,796
本年度差額	△ 5,829,270		△ 5,829,270
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,426,424	7,426,424
有形固定資産等の増加		4,053,075	△ 4,053,075
有形固定資産等の減少		△ 11,071,628	11,071,628
貸付金・基金等の増加		2,071,770	△ 2,071,770
貸付金・基金等の減少		△ 2,479,642	2,479,642
資産評価差額	△ 4,515	△ 4,515	
無償所管換等	5,131,250	5,131,250	
その他	△ 2,413,088	1	△ 2,413,089
本年度純資産変動額	△ 3,115,622	△ 2,299,688	△ 815,935
本年度末純資産残高	193,677,828	262,207,926	△ 68,530,098

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,899,580
業務費用支出	15,359,054
人件費支出	6,709,143
物件費等支出	7,801,820
支払利息支出	313,279
その他の支出	534,812
移転費用支出	21,540,526
補助金等支出	13,749,391
社会保障給付支出	7,789,878
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,257
業務収入	40,972,100
税収等収入	25,699,896
国県等補助金収入	11,978,284
使用料及び手数料収入	1,768,914
その他の収入	1,525,006
臨時支出	152,879
災害復旧事業費支出	89,901
その他の支出	62,978
臨時収入	68,691
業務活動収支	3,988,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,086,145
公共施設等整備費支出	4,041,806
基金積立金支出	1,972,759
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,580
その他の支出	0
投資活動収入	3,825,345
国県等補助金収入	1,416,277
基金取崩収入	2,234,067
貸付金元金回収収入	97,039
資産売却収入	30,713
その他の収入	47,248
投資活動収支	△ 2,260,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,332,602
地方債等償還支出	8,313,245
その他の支出	19,357
財務活動収入	6,378,784
地方債等発行収入	6,313,918
その他の収入	64,866
財務活動収支	△ 1,953,818
本年度資金収支額	△ 226,286
前年度末資金残高	2,820,749
本年度末資金残高	2,594,462

前年度末歳計外現金残高	283,577
本年度歳計外現金増減額	78,163
本年度末歳計外現金残高	361,740
本年度末現金預金残高	2,956,202

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅴ 連結財務書類

1 連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,419,980	固定負債	64,851,701
有形固定資産	246,173,608	地方債等	45,878,780
事業用資産	58,043,592	長期未払金	0
土地	25,392,298	退職手当引当金	5,197,099
立木竹	612,809	損失補償等引当金	0
建物	77,644,727	その他	13,775,822
建物減価償却累計額	△ 50,256,500	流動負債	8,041,421
工作物	8,980,551	１年内償還予定地方債等	6,670,467
工作物減価償却累計額	△ 7,047,963	未払金	321,819
船舶	4,238	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 3,801	前受金	30,474
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	566,359
航空機	0	預り金	362,817
航空機減価償却累計額	0	その他	89,486
その他	5,614	負債合計	72,893,123
その他減価償却累計額	△ 752	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,712,372	固定資産等形成分	267,832,448
インフラ資産	174,299,350	余剰分（不足分）	△ 67,946,920
土地	3,850,572	他団体出資等分	0
建物	2,996,153		
建物減価償却累計額	△ 1,757,054		
工作物	437,185,132		
工作物減価償却累計額	△ 269,362,524		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,387,070		
物品	26,539,120		
物品減価償却累計額	△ 12,708,454		
無形固定資産	185,664		
ソフトウェア	68,555		
その他	117,109		
投資その他の資産	13,060,708		
投資及び出資金	589,960		
有価証券	154,281		
出資金	435,680		
その他	0		
長期延滞債権	273,814		
長期貸付金	379,388		
基金	11,835,663		
減債基金	1,306,362		
その他	10,529,301		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 18,136		
流動資産	13,358,671		
現金預金	3,909,369		
未収金	375,510		
短期貸付金	43,541		
基金	8,368,927		
財政調整基金	6,702,950		
減債基金	1,665,976		
棚卸資産	624,670		
その他	43,547		
徴収不能引当金	△ 6,892		
繰延資産	0	純資産合計	199,885,528
資産合計	272,778,651	負債及び純資産合計	272,778,651

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	61,113,053
業務費用	27,879,749
人件費	7,030,587
職員給与費	5,170,970
賞与等引当金繰入額	561,857
退職手当引当金繰入額	46,464
その他	1,251,296
物件費等	19,648,610
物件費	7,240,719
維持補修費	1,324,307
減価償却費	11,061,431
その他	22,152
その他の業務費用	1,200,553
支払利息	313,279
徴収不能引当金繰入額	4,155
その他	883,118
移転費用	33,233,304
補助金等	25,434,695
社会保障給付	7,789,129
その他	9,480
経常収益	3,818,267
使用料及び手数料	1,852,036
その他	1,966,231
純経常行政コスト	57,294,786
臨時損失	326,976
災害復旧事業費	89,901
資産除売却損	131,990
損失補償等引当金繰入額	0
その他	105,085
臨時利益	3,388
資産売却益	3,388
その他	0
純行政コスト	57,618,374

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,489,673	267,464,915	△ 66,975,242	0
純行政コスト（△）	△ 57,618,374		△ 57,618,374	0
財源	54,275,662		54,275,662	0
税収等	32,210,628		32,210,628	0
国県等補助金	22,065,034		22,065,034	0
本年度差額	△ 3,342,711		△ 3,342,711	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,781,169	4,781,169	
有形固定資産等の増加		6,562,334	△ 6,562,334	
有形固定資産等の減少		△ 11,102,807	11,102,807	
貸付金・基金等の増加		2,253,255	△ 2,253,255	
貸付金・基金等の減少		△ 2,493,951	2,493,951	
資産評価差額	△ 4,515	△ 4,515		
無償所管換等	5,132,840	5,132,840		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	23,329	20,375	2,954	0
その他	△ 2,413,088	1	△ 2,413,089	
本年度純資産変動額	△ 604,145	367,533	△ 971,678	0
本年度末純資産残高	199,885,528	267,832,448	△ 67,946,920	0

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,269,658
業務費用支出	17,035,312
人件費支出	6,958,928
物件費等支出	8,883,025
支払利息支出	315,059
その他の支出	878,300
移転費用支出	33,234,346
補助金等支出	25,434,695
社会保障給付支出	7,789,129
その他の支出	10,522
業務収入	54,026,349
税収等収入	30,423,868
国県等補助金収入	19,935,281
使用料及び手数料収入	1,821,418
その他の収入	1,845,782
臨時支出	152,879
災害復旧事業費支出	89,901
その他の支出	62,978
臨時収入	68,691
業務活動収支	3,672,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,709,902
公共施設等整備費支出	6,551,065
基金積立金支出	2,087,257
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	71,580
その他の支出	0
投資活動収入	6,369,225
国県等補助金収入	2,350,518
基金取崩収入	2,268,689
貸付金元金回収収入	97,039
資産売却収入	30,713
その他の収入	1,622,266
投資活動収支	△ 2,340,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,332,602
地方債等償還支出	8,313,245
その他の支出	19,357
財務活動収入	6,451,784
地方債等発行収入	6,386,918
その他の収入	64,866
財務活動収支	△ 1,880,818
本年度資金収支額	△ 548,992
前年度末資金残高	4,092,939
比例連結割合変更に伴う差額	3,294
本年度末資金残高	3,547,241

前年度末歳計外現金残高	283,980
本年度歳計外現金増減額	78,148
本年度末歳計外現金残高	362,128
本年度末現金預金残高	3,909,369

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅵ　連単倍率表について

貸借対照表

（単位：千円）

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
資産の部							
1　固定資産	221,020,930	253,816,722	259,419,980	32,795,792	38,399,050	1.148	1.174
①有形固定資産	207,038,872	242,648,141	246,173,608	35,609,269	39,134,736	1.172	1.189
ⅰ事業用資産	107,112,404	107,882,345	115,352,609	769,941	8,240,205	1.007	1.077
減価償却累計額	△ 52,833,194	△ 53,363,943	△ 57,309,016	△ 530,749	△ 4,475,822	1.010	1.085
ⅱインフラ資産	387,365,210	445,418,927	445,418,927	58,053,717	58,053,717	1.150	1.150
減価償却累計額	△ 245,760,837	△ 271,119,578	△ 271,119,578	△ 25,358,741	△ 25,358,741	1.103	1.103
ⅲ物品	15,128,452	26,528,980	26,539,120	11,400,528	11,410,668	1.754	1.754
減価償却累計額	△ 3,973,163	△ 12,698,591	△ 12,708,454	△ 8,725,428	△ 8,735,291	3.196	3.199
②無形固定資産	98,871	175,062	185,664	76,191	86,793	1.771	1.878
③投資その他資産	13,883,187	10,993,520	13,060,708	△ 2,889,667	△ 822,479	0.792	0.941
2　流動資産	9,224,613	11,711,792	13,358,671	2,487,179	4,134,058	1.270	1.448
①現金預金	1,356,317	2,956,202	3,909,369	1,599,885	2,553,052	2.180	2.882
②基金	7,787,082	8,347,662	8,368,927	560,580	581,845	1.072	1.075
③その他	81,214	407,926	1,080,376	326,712	999,162	5.023	13.303
資産合計	**230,245,543**	**265,528,514**	**272,778,651**	35,282,971	42,533,108	1.153	1.185
負債の部							
1　固定負債	38,244,058	64,192,910	64,851,701	25,948,852	26,607,643	1.679	1.696
①地方債	34,074,605	45,878,780	45,878,780	11,804,175	11,804,175	1.346	1.346
②長期未払金	0	0	0	0	0	－	－
③引当金	4,087,640	4,538,308	5,197,099	450,668	1,109,459	1.110	1.271
④その他	81,814	13,775,822	13,775,822	13,694,008	13,694,008	168.380	168.380
2　流動負債	5,984,993	7,657,776	8,041,421	1,672,783	2,056,428	1.279	1.344
①1年以内償還予定　地方債等	5,063,416	6,426,467	6,670,467	1,363,051	1,607,051	1.269	1.317
②未払金・未払費用	0	203,541	321,819	203,541	321,819	－	－
③引当金	506,966	552,021	566,359	45,055	59,393	1.089	1.117
④その他	414,611	475,746	482,777	61,135	68,166	1.147	1.164
負債合計	**44,229,051**	**71,850,686**	**72,893,123**	27,621,635	28,664,072	1.625	1.648
純資産の部							
純資産合計	**186,016,492**	**193,677,828**	**199,885,528**	7,661,336	13,869,036	1.041	1.075
負債及び純資産合計	**230,245,543**	**265,528,514**	**272,778,651**	35,282,971	42,533,108	1.153	1.185

行政コスト計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1　経常費用　　計	40,437,771	47,978,524	61,113,053	7,540,753	20,675,282	1.186	1.511
①　人件費	6,182,502	6,768,469	7,030,587	585,967	848,085	1.095	1.137
②　物件費	16,478,358	18,811,314	19,648,610	2,332,956	3,170,252	1.142	1.192
③　その他業務費用	652,653	858,216	1,200,553	205,563	547,900	1.315	1.839
④　移転支出	17,124,259	21,540,526	33,233,304	4,416,267	16,109,045	1.258	1.941
補助金等	7,489,040	13,749,391	25,434,695	6,260,351	17,945,655	1.836	3.396
社会保障給付	7,789,878	7,789,878	7,789,129	0	△ 749	1.000	1.000
他会計への繰出金	1,838,202	0	0	△ 1,838,202	△ 1,838,202	－	－
その他	7,139	1,257	9,480	△ 5,882	2,341	0.176	1.328
2　経常収益　　計	1,736,509	3,425,003	3,818,267	1,688,494	2,081,758	1.972	2.199
①　使用料及び手数料	397,811	1,799,532	1,852,036	1,401,721	1,454,225	4.524	4.656
②　その他	1,338,697	1,625,471	1,966,231	286,774	627,534	1.214	1.469
3　純経常行政コスト	38,701,262	44,553,522	57,294,786	5,852,260	18,593,524	1.151	1.480
4　臨時損失	320,223	364,950	326,976	44,727	6,753	1.140	1.021
5　臨時利益	3,388	3,388	3,388	0	0	1.000	1.000
純行政コスト	**39,018,097**	**44,915,084**	**57,618,374**	5,896,987	18,600,277	1.151	1.477

純資産変動計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
期首純資産残高	191,803,905	196,793,450	200,489,673	4,989,545	8,685,768	1.026	1.045
純行政コスト	**△ 39,018,097**	**△ 44,915,084**	**△ 57,618,374**	△ 5,896,987	△ 18,600,277	1.151	1.477
1　財源	33,101,305	39,085,814	54,275,662	5,984,509	21,174,357	1.181	1.640
税収等	24,728,984	25,912,018	32,210,628	1,183,034	7,481,644	1.048	1.303
国県等補助金	8,372,320	13,173,796	22,065,034	4,801,476	13,692,714	1.573	2.635
2　本年度差額	△ 5,916,792	△ 5,829,270	△ 3,342,711	87,522	2,574,081	0.985	0.565
3　資産評価差額	△ 4,515	△ 4,515	△ 4,515	0	0	1.000	1.000
4　無償所管換等	103,147	5,131,250	5,132,840	5,028,103	5,029,693	49.747	49.762
5　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	23,329	0	23,329	－	－
6　その他	30,746	△ 2,413,088	△ 2,413,088	△ 2,443,834	△ 2,443,834	-78.485	-78.485
7　本年度純資産変動額	△ 5,787,414	△ 3,115,622	△ 604,145	2,671,792	5,183,269	0.538	0.104
8　本年度末純資産額	**186,016,492**	**193,677,828**	**199,885,528**	7,661,336	13,869,036	1.041	1.075

資金収支計算書

	一般会計等　①	全体　②	連結　③	②－①	③－①	全単倍率②／①	連単倍率③／①
1　業務活動収支	3,165,522	3,988,331	3,672,502	822,809	506,980	1.260	1.160
①業務支出	30,872,616	36,899,580	50,269,658	6,026,964	19,397,042	1.195	1.628
②業務収入	34,077,599	40,972,100	54,026,349	6,894,501	19,948,750	1.202	1.585
③臨時支出	89,901	152,879	152,879	62,978	62,978	1.701	1.701
④臨時収入	50,440	68,691	68,691	18,251	18,251	1.362	1.362
2　投資活動収支	△ 1,504,361	△ 2,260,800	△ 2,340,677	△ 756,439	△ 836,316	1.503	1.556
①投資活動支出	4,397,439	6,086,145	8,709,902	1,688,706	4,312,463	1.384	1.981
②投資活動収入	2,893,078	3,825,345	6,369,225	932,267	3,476,147	1.322	2.202
3　財務活動収支	△ 1,671,062	△ 1,953,818	△ 1,880,818	△ 282,756	△ 209,756	1.169	1.126
①財務活動支出	5,593,685	8,332,602	8,332,602	2,738,917	2,738,917	1.490	1.490
②財務活動収入	3,922,622	6,378,784	6,451,784	2,456,162	2,529,162	1.626	1.645
当期収支	△ 9,901	△ 226,286	△ 548,992	△ 216,385	△ 539,091	22.855	55.448
期首資金残高	1,004,478	2,820,749	4,092,939	1,816,271	3,088,461	2.808	4.075
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3,294	0	3,294	－	－
期末資金残高	994,577	2,594,462	3,547,241	1,599,885	2,552,664	2.609	3.567
前年度末歳計外現金残高	283,577	283,577	283,980	0	403	1.000	1.001
本年度歳計外現金増減額	78,163	78,163	78,148	0	△ 15	1.000	1.000
本年度末歳計外現金残高	361,740	361,740	362,128	0	388	1.000	1.001
本年度末現金預金残高	**1,356,317**	**2,956,202**	**3,909,369**	1,599,885	2,553,052	2.180	2.882

参考　各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
		(3)投資その他の資産		出資金や税等未収金に対する債権、基金など
	2流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権、基金など
負債の部	1 固定負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		③引当金		退職手当引当金
	2 流動負債	①地方債		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		②未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		③引当金		賞与引当金など
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

行政コスト計算書

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
		その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売払収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、保険料、使用料、手数料な
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入